

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	22	—	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	---	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	環境にやさしいまちをつくる	款	4	衛生費
		施策の進め方	—		項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	3	環境衛生費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	3	環境基本計画推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市環境基本条例、長久手市環境審議会設置規則					
事業開始の背景、経緯等	平成23年3月に「第3次長久手町環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(環境にこだわる意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・「人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまち」をめざす環境像とする。					
	事業を構成する事務事業	① 環境基本計画推進事業	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	③ 自然環境調査事業	④ 拡充	⑤ 縮小	⑥ 現状維持

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				13,244 10,924	6,417 4,271
人件費(B)	千円	決算				3,152	2,606	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				14,076	6,877	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 一人あたりの二酸化炭素削減量	t/人年	目標 実績		— —	— —	▲0.40 ▲0.40	— —
B 資源化率	%	目標 実績		26.90 26.24	27.80 25.61	28.70 26.08	29.60 25.78	30.50
C 環境学習への参加数	人	目標 実績		— 2142	— 2599	— 1677	1720 1859	2000
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 平成25年度を基準値として、家庭での省エネ行動による二酸化炭素削減量。市民へのアンケートにより算出。								
B 家庭から排出される不要物のうち資源(集団回収も含む)の割合。資源分別回収への意識浸透度合いが判断できる。								
C 環境問題への意識の高さが判断できる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成28年より環境省、地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択を促す「COOL CHOICE運動」として、普及啓発に係る事業の補助金を設置。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・資源化率については、雑誌回収袋を啓発品として各戸に配達し、広報紙ではごみ減量の特集記事を掲載した。 ・環境学習は、市民活動団体と協働で実施した事業で、市民によるロコミにより多くの参加者が集まったものがあつたため、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題を「自分ごと」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分ではないか。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・環境万博「愛地球博」開催地として、「自然と環境にこだわるまち」を市民に意識付けていく取組を拡大していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・一人当たりの二酸化炭素排出量を平成32年度までに▲0.48t/人年にする。 ・資源化率を平成29年度までに30.5%にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	①	事務事業名	環境基本計画推進事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象に ・第3次環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指し、環境問題を自分事として捉えてもらうため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			6,368	1,541	5,070
		決算			4,493	752	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
グリーンマップ参加者数	人	目標	30	30	30	30	30
		実績	24	37	37	25	21
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

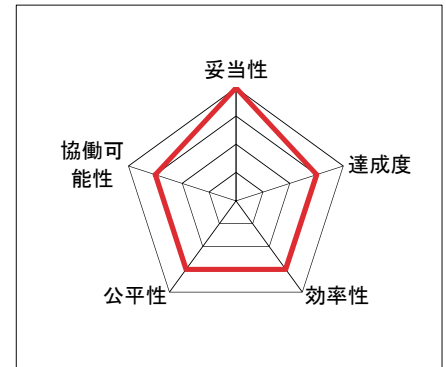
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成28年3月に改訂した第3次環境基本計画を基に、環境施策の推進していく。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 前年度は行政評価非対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・子ども向けの環境学習を実施することにより、子どもから親へ兄弟へ友達へというように様々な世代に環境の問題が共有されていった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・作成したグリーンマップのアウトプットが十分ではない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・平成29年度は、Cool CHOICE事業補助金により、さらなる環境学習や啓発事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	②	事務事業名	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象に ・住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指し、市民の環境保全意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,500	2,500	1,500
		決算			4,055	1,229	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標	—	—	—	50	35
		実績	60	52	54	30	
雨水貯留槽補助件数	件	目標	—	—	—	10	10
		実績	12	7	4	4	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

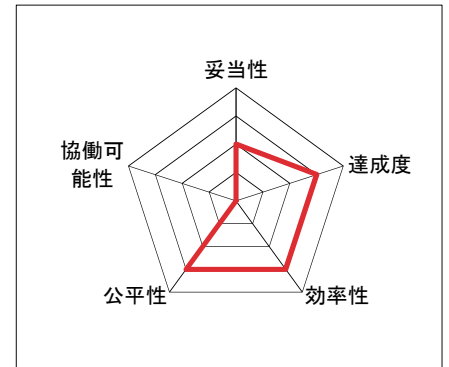
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・太陽光発電システム設置への補助金については、売電価格の低下により、交付件数が減少傾向にある。 ・愛知県においても住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金の見直しを検討している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 前年度は、行政評価非対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・地球温暖化対策として、エコ住宅・環境共生住宅を広く普及させ、設置した市民の環境保全の意識向上につながった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・雨水貯留槽補助に対するPRが不足している。
--

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・公園西駅周辺の環境配慮型まちづくりにおける省エネ機器等、地球温暖化対策に資する様々な技術を広く市内に広めていくために、新たな地球温暖化設備導入のためのインセンティブを検討していく必要がある。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

				事業名	環境基本計画推進事業								
番号	③	事務事業名	自然環境調査事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度 平成24年度			終了（予定）年度									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の自然環境及び市民に対して 自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,376	2,376	2,474
		決算			2,376	2,290	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外来種勉強会参加者数	人	目標	-	-	30	30	30
		実績	-	-	33	32	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

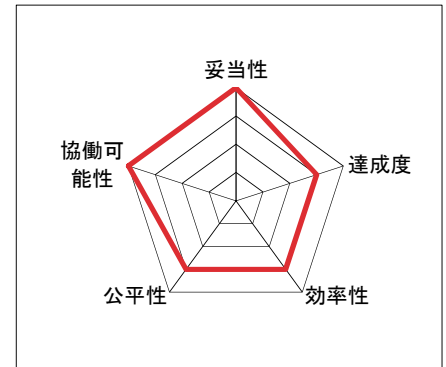
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 県の生物多様性戦略において、多様な主体の連携により、開発等により分断された自然を緑地等でつなぎ、地域本来の生態系を保全再生する「生態系ネットワークの形成」を推進していくことを重要視している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
前年度は、行政評価非対象事業
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 希少種の保全対策により、一定数の繁殖、生息が確認できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者、市民、市民活動団体、他部署との自然環境のあるべき姿の共有

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 全市域での自然環境調査は平成24、25年度に実施し、約5年ごとにフォローアップ調査を実施する必要がある。 生態系保護エリア設定を検討する。 平成33年度湿地サミットに向けて、保護策、整備方針等の検討をしていく。